

1 がん予防
(1) がん予防

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 たばこ対策の 充実	普及啓発の実施市町村数	37/39 (H28)	36/39 (H30)	増加	①市町村が主体となった普及啓発の推進 ・企業や団体等と連携した普及啓発 ・各種保健事業を活用し、禁煙支援及び普及啓発 ・広報紙、ホームページ等を活用した情報発信	・世界禁煙デーの機会に喫煙が及ぼす健康影響や受動喫煙について普及啓発を実施。 ・広報紙、ホームページ等を活用し禁煙支援に関する情報提供を実施。	普及啓発				
	禁煙支援リーフレットの活用機関数 市町村 医療機関等	18/39 196機関 (H28)	29/39 271機関	増加	②禁煙支援体制の整備・充実 ・市町村・医療機関・事務所等での禁煙支援リーフレットの活用の拡大 ・禁煙支援者の相談技術向上のための研修会の開催	・禁煙支援アドバイザー研修会の開催（1.17）	体制の整備				
	禁煙支援協力薬局数	56機関 (H28)	93機関 (H30)	増加	・禁煙支援協力薬局の設置・普及	・禁煙支援アドバイザー研修会の開催（1.17）	設置・普及				
	スパイロシフトの活用市町村数	4/39 (H28)	3/39 (H30)	増加	③禁煙支援の推進 ・住民や従業員を対象とした禁煙のスタートを支援する講習会の開催 ・市町村の検診等での肺機能測定と禁煙指導の実施 ・妊産婦を含めた女性を対象とした禁煙支援の実施	・上牧町、三宅町、下北山村で活用。 ・COPD連絡会 中和保健所（5.14） 吉野保健所（3.13）	禁煙支援の推進				
	喫煙防止教育の参加人数	H29に把握 予定	—	増加	④未成年者の喫煙防止対策の強化 ・未成年者禁煙支援相談窓口の設置・普及 ・学校・教育委員会と連携した喫煙防止教育の充実	未実施	相談窓口・教育の充実				
	敷地内・建物内禁煙の実施市町村数 敷地内禁煙 建物内禁煙	2/39 39/39 (H28)	3/39 39/39 (H30)	敷地内禁煙 39/39	⑤受動喫煙防止対策にかかる現状の把握と県民への分かりやすい表示の推進 ・市町村庁舎等の禁煙化状況調査の実施、現状の把握	・敷地内禁煙（香芝市、平群町、王寺町）	現状の把握と表示の推進				
	受動喫煙防止対策にかかる説明会の参加人数	H30に把握 予定	181名 (H30)	増加	・関係機関・団体への受動喫煙防止にかかる説明会の実施	・職場における受動喫煙防止対策研修会での情報提供（11.29疾病対策課） ・健康づくり推進会議（3.4郡山保健所） ・地域・職域関係職員研修会（11.2中和保健所） ・たばこ対策推進連絡会（3.13吉野保健所） ・事業所における周知啓発及び禁煙支援（7.2郡山保健所）	説明会の実施				

1 がん予防
(1) がん予防

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 健康的な生活習慣の普及	減塩に関する健康教育を実施する市町村数	H29に把握予定	未把握	増加	①減塩対策の充実 ・減塩教室実施マニュアルの活用促進 ・市町村や企業における健康教育の充実 ・親子減塩教室の開催	保健所と連携した普及啓発事業の実施	減塩対策の充実				
	企業と連携し、減塩対策に取り組む市町村数	H29に把握予定	未把握	増加	・企業や食育ボランティアと連携・協働した減塩調理、減塩調味料等の普及啓発の促進 ・減塩調味料等の普及啓発の推進 ・食生活改善推進員の食育推進活動の支援強化 ・企業による食育講座等の企画・運営	保健所と連携した普及啓発事業の実施	普及啓発				
	登録店舗数	H29に把握予定	73	増加	・減塩・野菜摂取を推進する飲食店、スーパーマーケット等の登録の推進	ホームページ掲載などによる「まほろば元気100菜プロジェクト推進店」の周知、登録促進	登録の推進				
	乳幼児検診等の機会に減塩・野菜摂取をテーマに健康教育を実施する市町村数	H29に把握予定	未把握	増加	・市町村・学校・保育所等と連携・協働した食育の推進 ・学校、幼稚園等への食育出前講座の開催 ・夏休み親子料理教室の開催	保健所と連携した普及啓発事業の実施	講座・教室等の充実				
	掲示市町村・医療機関・薬局数	H30に把握予定	未把握	増加	②適正飲酒についての普及啓発の推進 ・市町村、医療機関、薬局等での飲酒量チェックリストの掲示 ・がん検診、特定健康診査受診時の情報提供 ・県民公開講座等の講演会の開催		普及啓発				
	研修会参加保険者数	H29に把握予定	未把握	増加	・特定健康診査質問票の飲酒項目を効果的に活用するための研修会の開催 ・適正飲酒に関する保健指導の強化を目的とした研修会の開催	研修会の開催					
	保健指導実施保険者数	H30に把握予定	未把握	増加	・特定健康診査質問票による多量飲酒傾向にある人のスクリーニングの実施 ・支援ツールを活用した情報提供 ・支援ツールを用いた個別保健指導		個別保健指導の実施				
	身体活動を増加させるための普及啓発に取り組んでいる保険者数	H30に把握予定	9 (H30)	増加	・奈良県健康ステーションの活用について周知 ・市町村営の健康ステーションの設置・運営支援 ・スポーツイベント等での出張健康ステーションの実施 ・広報紙、ホームページ等を活用した情報発信	・奈良県健康ステーションの運営実施 ・市町村営の健康ステーションの設置・運営の支援	情報発信				
	適正体重について正しい理解を推進するための普及啓発に取り組んでいる保険者数	H30に把握予定	9 (H30)	増加	・特定健康診査、がん検診等の機会を活用した普及啓発 ・広報紙、ホームページ等を活用した情報発信	国保事務支援センターとの協働による普及啓発	普及啓発				

1 がん予防
(1) がん予防

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
3 感染症予防の 充実	・ B型肝炎予防接種率	73.4% (H28)	集計中 (H29)	増加	①肝炎対策の強化 ・ 保健所の肝炎ウイルス検査体制の強化 (受検しやすい体制の整備)	・ 保健所の肝炎ウイルス検査受検 予約の撤廃による受検方法の簡素 化。 ・ 受診票を医療機関に事前配備 し、申込みを不要とした医療機関 委託の実施。	検査体制の強化				
	・ B型肝炎ウイルス検診受診者数 (市町村実施)	4,401人 (H28)	4,354人 (H29)	増加	・ 肝炎検査受検率向上となる工夫した情報提供	・ 受診券の様式や勧奨方法を工夫 している市町村の情報を他の市町 村に提供。 ・ 拠点病院（奈良医大）から個別 に市町村への出前講座等を実施。 ・ 協会けんぽへの受検促進リーフ レット配布、指導の実施。	情報提供				
	・ C型肝炎ウイルス検診受診者数 (市町村実施)	4,402人 (H28)	4,357人 (H29)	増加	・ 陽性者への医療費助成の継続実施	・ 検査実施機関（保健所、市町 村）からの陽性者フォローアッ プ、検査費用の助成の継続実施。	医療費助成の継続実施				
	・ B型肝炎ウイルス検査受検者数 (保健所実施)	287人 (H28)	350人 (H29)	増加	・ 陽性者の重傷化予防対策の促進	・ 陽性者フォローアップ、抗ウイル ス治療の周知の継続実施。 ・ 陽性者のための「ただけ肝炎ウ イルス」リーフレットの配布。	重症化予防政策の促進				
	・ C型肝炎ウイルス検査受検者数 (保健所実施)	286人 (H28)	353人 (H29)	増加	・ 肝炎医療コーディネーターの養成と活用促進 ・ 肝疾患診療連携拠点病院の取組強化(肝疾患相 談支援センターにおける相談支援、市町村等へ の技術支援、地域連携、データ分析の活用)	・ 肝炎医療コーディネーターの養 成と活用促進（養成研修の継続実 施、肝炎対策啓発活動への活用、 活動事例の紹介等）。	コーディネーター養成・活用				
					・ 肝疾患診療連携拠点病院の取組強化（肝疾患相 談センターにおける相談支援、地域連携、デー タ分析の活用）	・ 拠点病院の取組強化（相談セン ターにおける相談支援、市町村へ の出前講座等技術支援、協会けん ぽとの連携、他科受検陽性者につ いてカルテのアラートシステム構 築等）。	肝疾患診療連携拠点病院の取組強化				
					・ 県内医療機関のネットワークの構築と技術的支 援	・ 拠点病院を中心に専門医療機関 との連絡協議会開催。 ・ 拠点病院を中心に他科受検陽性 者を専門医につなぐカルテアラ ートシステムの普及。	医療機関ネットワークの構築				
					・ B型肝炎ワクチンの予防接種の周知	・ 市町村広報等による啓発。	周知				
					・ 受診者数が増加した市町村の効果的な取組事例 をまとめ、市町村への還元	・ 受診券の様式や勧奨方法を工夫 している市町村の情報を他の市町 村に提供。	取組事例まとめ、市町村へ還元				

1 がん予防
(1) がん予防

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
3 感染症予防の 充実	個別受診勧奨実施市町村数	24/39 (H28)	27/39 (H29)	増加	・市町村は、他の検（健）診と併せて、受診できる体制整備と、受診すべき対象者を選定した受診勧奨の実施	受診勧奨・体制整備の実施					
					②HTLV-1母子感染予防対策体制の整備 ・奈良県のHTLV-1母子感染支援体制を整備し構築する ・奈良県母子感染予防対策検討会の実施 ・奈良県HTLV-1母子感染予防対策研修会の開催 ・感染予防マニュアル 「HTLV-1検査妊産婦支援Q&A」を改正し周知	・受診券の様式や勧奨方法を工夫している市町村の情報を他の市町村に紹介 ・都市衛生協議会に出席し、肝炎検査を受検する必要性等を説明					
					③HPVの予防に関する国の施策の情報収集・提供 ・国の研究・調査結果等の情報を収集	相談・フロー体制、普及啓発					
					④ヘリコバクター・ピロリの感染についての周知・啓発 ・がん検診等の機会を通じて、リーフレット等を活用した普及・啓発	・母子感染予防対策検討会開催（3/8予定） ・母子保健感染予防対策研修会の開催（3/8予定） ・マニュアルの改正					
						国の研究・調査結果等の情報を収集					
						・国の施策や研究調査結果の情報を収集し、速やかに市町村に提供					
						普及啓発					
						・ホームページ上にリーフレットを掲載し、普及、啓発の実施。					

(2) がんの早期発見

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 がん検診の受診促進	「がん検診を受けよう！」奈良県民会議登録会員数	123 (H29)	126 (H30)	増加	①「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 ・広報紙、インターネットを活用した普及啓発 ・奈良県民会議会員による街頭キャンペーンの実施 ・保健事業を通じた普及啓発	県民会議の開催・普及啓発 10月10日 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議 総会、講演会、街頭キャンペーンを実施					
	奈良県がん検診応援団企業数	13 (H29)	15 (H30)	実施、公表	②企業と連携した(奈良県がん検診応援団)がん検診受診啓発 ・新規会員加入に向けた周知 ・企業との連携による効果的な受診勧奨ツールの作成及び啓発	関係機関取組の推進 ・10月28日 中外製薬と共催による市民公開講座の実施 ・奈交自動車整備(株)の加盟 ・アフラック「がんを知る展」の設置					
	がん予防推進員を養成し、ともに受診促進に取り組む市町村数	10市町村 (H29)	12市町村 (H30)	増加	③がん検診受診勧奨を推進するための人材育成 ・市町村におけるがん予防推進員の養成 ・企業・団体等と連携した人材育成	育成・取組の推進 ・下市町で42人、上牧町で31人のがん予防推進員を養成。					
	受診勧奨・再勧奨に取り組む市町村数	22市町村 (H29)	29市町村 (H30)	増加	④市町村の受診率向上に向けた取組支援 ・個別受診勧奨・再勧奨の実施方法の検討、評価 ・受診しやすい体制(申込方法が簡便、身近なところで受診できる、周囲からの呼びかけなど)の整備 ・受診率が向上した市町村の取組を好事例としてまとめ、他の市町村に紹介	取組の推進 ・7月2日 市町村向けに受診勧奨再勧奨の報告会を実施。課題や好事例の取組紹介。					
	セット検診を実施している市町村数 男性3がん 女性5がん	男性31市町村 女性16市町村 (H28)	男性23市町村 女性16市町村 (H29)	増加	・受診しやすい市町村検診体制の整備 セット検診の実施	検診体制の整備 ・保健所実施のがん検診検討会等での周知					
	集団検診における休日(土日・祝日)、早朝又は夜間検診を実施している市町村数	胃 71.8% 大腸 66.7% 肺 71.8% 乳 53.8% 子宮 56.4% (H28)	胃 69.2% 大腸 71.8% 肺 71.8% 乳 61.5% 子宮 64.1% (H29)	増加	・受診しやすい市町村検診体制の整備 休日(土日・祝日)、早朝又は夜間検診の実施	検診体制の整備 ・保健所実施のがん検診検討会等での周知					
	協会けんぽの被扶養者検診と市町村特定健診及びがん検診の同時実施している市町村数	10市町村 (H29)	7市町村 (H30)	増加	⑤協会けんぽと連携したがん検診の推進	関係機関取組の推進 ・保健所実施のがん検診検討会等での周知					

(2) がんの早期発見

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 がん検診精度管理の充実	がん検診従事研修会の参加者数(延べ)	530人 (H28)	186名 (H30)	増加	①がん検診従事者の資質向上のための研修会の継続 ・発見がん症例の追跡調査方法の検討、実施 ・症例検討会の開催 ・検査技術向上のための研修会の開催		研修会継続				
	市町村がん検診チェックリストを用いた実態調査において実施率が80%以上である市町村の数			増加	②がん検診精度管理調査の実施・公表・指導 ・市町村がん検診プロセス指標の評価 ・「がん検診チェックリスト」の使用に関する実態調査の評価 ・集団検診実施機関を対象とした精度管理調査の実施 ・都道府県及び生活習慣病検診等管理指導協議会（各がん検診部会）の活動状況調査報告 ・個別検診実施機関及び検査担当医師を対象とした精度管理方法の検討		取組の推進				
3 石綿の健康影響に対する対策の促進	石綿ばく露による健康不安を持つ人の割合 石綿にばく露し、病気になるかもしれないという不安がある人の割合	74.4% (H29)	81.7% (H28)	減少	①石綿ばく露者の健康管理の充実 ・受診後の有所見者に対する保健師による保健指導の充実		保健指導の充実				
					・新規受診者拡大のための対象者への広報		広報				
					・保健所保健師による相談の実施		相談の実施				
						・試行調査初回参加者全員に対する保健指導の実施 ・県民だより掲載、報道資料、ホームページ掲載、チラシ配布 ・相談窓口の設置 ・救済制度への連携					

2がん医療
(1) がん医療の充実

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 がん医療提供体制の充実	・がん化学療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・診療病院・支援病院の割合	88.9% (H28)	77.8% (H30)	増加	①拠点病院等の体制整備の充実 ・拠点病院等の適切な人材配置等の指定要件の定期的な確認	・実地調査の実施 拠点病院：5病院 地域がん診療病院：1病院 支援病院：2病院					
	・がん専門薬剤師またはがん薬物療法認定薬剤師が配置されている拠点病院の割合	80.0% (H28)	80.0% (H30)	増加	・拠点病院等の実地調査の実施	・実地調査の実施 拠点病院：5病院 地域がん診療病院：1病院 支援病院：2病院					
	・がん放射線療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・支援病院の割合	57.1% (H28)	57.1% (H30)	増加	・拠点病院等の研修会等の取組支援	・がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金の交付（6病院）					
	・拠点病院の病理診断医師数	20人 (H28)	19人 (H30)	増加	・県拠点病院を中心とした病院間のネットワークの強化	・がん診療連携協議会の実施(2回)					
					②手術療法、放射線療法、薬物療法等の提供体制の充実 ・県拠点病院での人材の育成	・各拠点病院で研修会の実施					
					・拠点病院等での術中迅速病理診断や遠隔病理診断の実施体制の整備	・がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金の交付（奈良医大で病理医の育成）					
					・放射線治療の連携体制の充実 （放射線治療におけるメール会議の実施）	・がん診療連携協議会放射線分科会の実施(3回) (H30)					
					・高精度放射線治療の集約化の検討	・がん診療連携協議会放射線分科会の実施(3回) (H30) 県内放射線治療施設間で情報共有・患者紹介関係の強化					
					・多地点Webカンファレンス（薬物療法）の継続実施	・がん診療連携協議会化学療法分科会webカンファレンスの実施(6回)					
					・県拠点病院を中心とした薬物療法の副作用評価や対応マニュアルの作成と共有化	・まほろば塾（2回）開催					

2がん医療
(1) がん医療の充実

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 がん医療提供体制の充実					③チーム医療提供体制の充実 ・多職種でのがんサ－ボードの実施	・実地調査でがんサ－ボード実施状況の確認 拠点病院：5病院 地域がん診療病院：1病院 支援病院：2病院					
					・薬物療法等の医療チーム研修会の継続実施	・県拠点病院（奈良医大）にて実施（1回）（5施設/20人）					
					④がん患者の口腔ケアの医科歯科連携の充実 ・登録歯科医にかかる課題把握 ・登録歯科医のスキルアップ研修会の実施 ・医科歯科連携を促進するための研修会の実施 ・県民への周知強化	・H30がん患者の口腔ケア対策支援事業の実施（奈良県歯科医師会委託事業）					
					⑤小児・AYA世代のがん医療の連携促進 ・協力連携体制の強化となる「近畿ブロック小児がん診療病院連絡会」に継続し参画 ・医療従事者の資質向上をめざし「阪奈和小児がん連携施設連絡会」に継続し参画 ・小児がん医療にかかる情報提供や相談窓口の充実 ・国の施策の情報を収集・検討	・「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」（平成30年7月31日付厚生労働省健康局長通知）の情報提供					
					⑥新たながん医療の実施に向けた検討 ・国の施策の情報を収集 ・がん診療連携協議会への情報提供と検討	・県拠点病院によるがん診療連携協議会の実施(2回)					

2がん医療
(1) がん医療の充実

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 がん医療の質の向上	・ 悪性腫瘍手術の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数 (1ヶ月分))	34.1 (H26)	—	増加	①拠点病院等のがん医療の評価・分析 ・ 拠点病院等の実地調査による医療提供体制の実態把握及び評価分析	・ 実地調査の実施 拠点病院：5病院 地域がん診療病院：1病院 支援病院：2病院					
	・ 放射線治療（体外照射）の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数 (1ヶ月分))	243.3 (H26)	—	増加	・ がん治療における安全上の問題の把握	・ 実地調査の実施 拠点病院：5病院 地域がん診療病院：1病院 支援病院：2病院					
	・ 外来化学療法の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数 (1ヶ月分))	223.8 (H26)	—	増加	・ 業務改善のためのPDCAサイクルによる評価・分析	・ 実地調査の実施 拠点病院：5病院、地域がん診療病院：1病院、支援病院：2病院 ・ がん診療連携協議会PDCAサイクル評価チーム委員による実地調査の実施(1病院)					
	・ 実地調査の結果について、がん診療連携協議会等で情報共有	実施済み (H29)	実施済み (H30)	継続実施	②医療の質の評価方法の検討 ・ 分野別の部会横断的に医療の質を測る評価方法を検討	・ がん対策推進協議会の実施(2回) ・ がん対策推進協議会がん医療部会等3部会の実施(各2回)					
	・ 拠点病院等での医療安全管理部門等での検討会の開催回数	159回 (H28)	—	増加	・ 拠点病院が国の医療の質にかかる研究事業に参画	・ 患者体験調査(厚生労働省)の実施(2病院)					
	・ 医療の質の評価方法について検討結果の公表	—	—	3年以内に公表	③医療関係者へのがん診療情報の見える化 ・ 拠点病院等の取組や人材配置等の比較や好事例の公表	・ 実地調査にて取組等を把握し、検討事項や好事例については、がん医療部会、がん診療連携協議会、県協議会で公表。					
					・ 拠点病院等に向けたがん診療機能・実績等情報のとりまとめ ・ とりまとめ結果をがん診療連携協議会等機会を捉えフィードバック	・ 「診療情報見える化推進事業」にて、診療機能、実績等を取りまとめ、9病院へフィードバックし、病院と県で意見交換会を実施。					

2がん医療
(1) がん医療の充実

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画						
						H30	H31	H32	H33	H34	H35	
3 患者目線でのがん診療情報の提供	・診療機能、診療実績等の情報提供内容、周知方法等の検討結果の公表	—	とりまとめ中(H30)	2年以内に公表	①患者目線でのがん診療情報の見える化 ・診療実態データの把握・分析 ・適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・診療情報の「がんネットなら」でのわかりやすい情報提供やリーフレット等での周知	データ把握・分析/結果のとりまとめ ・「診療情報見える化推進事業」にて診療実態データの把握・分析 ・「がんネットなら」での公表に向けて項目の検討						
	・病院等での「療養ガイド」等の配布数	29,000部(H25～29)	10,000部作成(H29末)	増加	②がん診療情報の提供内容及び周知の充実 ・拠点病院自らが、院内がん登録情報等を活用し、がん診療情報等を公表	がん診療情報等の公表 ・拠点病院等にて院内がん登録情報を公表（9病院） 公表内容の充実を依頼						
	・「がんネットなら」の認知度、アクセス数	11.3%(H29)	—	増加	・国等の最新情報の把握・とりまとめ	最新情報等の把握・とりまとめ						
	・担当医からセカンドオピニオンの説明を受けた割合	27.1%(H29)	—	増加	・実態把握のための「ならのがんに関する患者意識調査」等アンケート調査の継続実施	定期的なアンケート調査等の実施 ・未実施						
	・医師から不妊への影響について説明を受けた割合（40歳未満）	45.5%(H29)	—	増加	・医療従事者からの情報提供の強化 「がんネットなら」などの情報の周知、複数科が連携した妊孕性等の情報提供の推進	「がんネットなら」などの情報の周知 ・各種イベント等で「がんネットなら」チラシの配布						
					・がん診療連携協議会と連携した、診断時からの情報提供の強化	情報提供 ・未実施						
					・患者に必要な医療情報等を拠点病院と連携し地域に向けて情報発信	情報発信 ・ならのがん医療見える化推進事業の実施 ・診療連携協議会でのフィードバック(2回)						

(2) がんと診断されたときからの緩和ケア

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 緩和ケア提供体制の充実	・緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数	1,634人 (H27.1.1-12.31)	2,044人 (H28.1.1-12.31)	増加	①拠点病院等の緩和ケア提供体制の質の向上 ・がん診療連携拠点病院等でのがん看護カウンセリングの実施促進	検討					
	・緩和ケアチームによる年間新規症例数	846人 (H27.1.1-12.31)	748人 (H28.1.1-12.31)	増加	・地域と連携した緩和ケア外来の利用促進	緩和ケア外来の普及啓発・利用促進					
	・緩和ケアチーム研修会の参加医療機関数	8施設 (H28)	8施設 (H30)	増加	・緩和ケアチーム研修会の実施	緩和ケアチーム研修会の実施					
	・緩和ケア提供体制に関する評価・分析の公表（年1回）	—	各拠点病院で実施	実施	・診断時からの苦痛のスクリーニング等、緩和ケア提供体制に関する評価・分析・公表	緩和ケア提供体制の評価・分析・公表					
	・がん患者指導管理料1を算定している医療機関数	17施設 (H29.12.1)	18施設 (H31.3.1)	増加	・緩和ケア提供体制の指定要件の確認及び評価・分析	指定要件の確認及び評価・分析					
	・がん患者指導管理料2を算定している医療機関数	16施設 (H29.12.1)	17施設 (H31.3.1)	増加	・業務改善のためのPDCAサイクルによる評価・分析	PDCAサイクルによる評価・分析					
	・拠点病院における緩和ケア研修会受講率（医師）	91.4% (H29.9.1)	94.6% (H30.9.1)	90%以上	②医療従事者への緩和ケア研修会の充実 ・拠点病院等の医師の緩和ケア研修の受講の徹底	緩和ケア研修会の継続実施					
	・看護師等の緩和ケア研修会（ELNEC-J）の受講者数	—	未実施	増加	・緩和ケアフォローアップ研修の検討・実施	研修会のあり方検討・実施					
	・緩和ケアフォローアップ研修（アドバンス研修）受講者数	—	H30.3予定	増加	・看護師等のための緩和ケア研修会の検討・実施	研修会のあり方検討・実施					
						・必要に応じて、がん看護カウンセリングの実施（8病院） ・定期的ながん患者カウンセリングの実施（1病院）					
					・実地調査にて、緩和ケア外来の開設や利用状況について確認。						
					・県拠点病院にて、緩和ケアチーム研修会の実施（1回）（H30.10）						
					・実地調査で各病院の実施状況を確認。 各拠点病院にて、評価・分析を実施。						
					・実地調査にて、緩和ケア提供体制の指定要件の確認済み。						
					・県拠点病院にて、緩和ケアチーム研修会を実施し、各病院の緩和ケアの提供に関するPDCAによる評価を実施。						
					・まほろばPEACE緩和ケア研修会の実施（8回）						
					・県拠点病院にて、コミュニケーション技術研修会（CST）の実施。（1回）（H30.3）						
					・未実施						

(2) がんと診断されたときからの緩和ケア

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 緩和ケアの理解促進と情報提供の充実	・「がんネットなら」認知度、アクセス数 ・拠点病院等における公開講座の開催回数	11.3% (H29) 6回 (H28)	－ 5回 (H30)	増加 増加	①緩和ケアに関する情報の充実、普及啓発 ・「がんネットなら」「がん患者さんのための療養ガイド」等の内容の充実	緩和ケア提供体制の把握、内容の更新 ・「がんネットなら」にて、緩和ケア研修会受講者医師の公表					
					・拠点病院等の地域に向けた公開講座の実施	継続実施 ・各拠点病院にて県民公開講座を実施。（5回）					
					・患者に必要な医療情報等を拠点病院等と連携し地域に向けて情報発信	情報発信 ・拠点病院等の公開講座等をごんネットならにて発信。					

(3) 地域連携

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 拠点病院等の地域連携体制の充実	・ 地域連携パスの活用状況の把握・公表 ・ 緩和ケアパスを整備している拠点病院数 ・ 多職種カンファレンスの実施回数	137件 (H28)	122件 (H29)	増加	①地域連携クリティカルパスの活用の促進 ・ 地域連携クリティカルパスの活用状況の評価・分析	・ 地域連携クリティカルパスの活用状況を取りまとめ、がん診療連携協議会、地域連携分科会で公表。 ・ がん診療連携協議会地域連携分科会で、パス活用の課題等の把握、分析。	評価・分析				
					・ 拠点病院等での緩和ケアパスの推進	・ 県拠点病院のみで活用	緩和ケアパスの推進				
				増加	・ 国の地域連携クリティカルパスのあり方の検討を受け、県での地域連携のあり方を検討	・ がん診療連携協議会地域連携分科会で、パス活用の課題等の把握、分析。	国の動向把握		地域連携の		
					②拠点病院等と病病連携・病診連携の促進 ・ 地域の多職種連携のカンファレンスの実施	・ 拠点病院等（9病院）で実施済み。	カンファレンスの実施				
					・ 地域連携会議の実施	・ 拠点病院等（9病院）で実施済み。	地域連携会議の実施				
					・ 国の地域緩和ケア連携調整員研修受講の検討	・ 不参加	地域緩和ケア連携調整員研修の受講				

(3) 地域連携

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 在宅緩和ケア提供体制の整備及び充実	・在宅医療機能の公表 〔がん患者対応可能な診療所、訪問看護ステーション、薬局等の施設数〕	実施済み (H28)	診療所調査済み (H30)	継続実施	①在宅医療機能の把握・公表 ・拠点病院等が在宅緩和ケアに対応できる診療所等の在宅医療機能の把握・公表	在宅医療機能の把握・公表（3年毎に更新）					
	・在宅緩和ケア研修会の参加者数	80人 (H28)	57人 (H29)	増加	・県内の病院等の在宅医療の取組の把握	取組の把握					
	・医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施回数、参加者数	8回/449人 (H28)	8回/697人 (H30)	増加	・「がんネットなら」等での在宅医療機能の情報提供	在宅医療機能の情報提供					
					②在宅緩和ケアに携わる人材育成 ・地域のかかりつけ医等への緩和ケア研修会の実施	研修会実施					
					・地域の医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施	緩和ケア研修会の実施					
3 がん患者や県民への情報提供と普及啓発	・地域連携パスの認知度	14.5% (H29)	—	増加	①在宅療養生活に役立つ情報内容の充実 ・「がんネットなら」や広報誌等での普及啓発	内容の充実・情報提供					
	・「がんネットなら」の認知度・アクセス数	11.3% (H29)	—	増加		診療所の在宅医療機能について調査。次年度情報更新予定。					

3 相談支援・情報提供
(1) 相談支援及び情報提供

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 相談支援機能の強化	・がん相談支援センターの利用者数	5,880件 (H28)	6,407人 (H29)	増加	①がん相談支援センターの利用促進と相談支援の質の向上 ・拠点病院等院内での広報の周知	・チラシ、院内放送を利用した広報。	周知				
	・相談支援センターの認知度	51.8% (H29)	—	増加	・拠点病院等の主治医等による患者への周知	・拠点病院等（9病院）で、診断初期段階から相談支援センターを周知。	周知				
	・国立がん研究センター研修【指導者研修】を受けた相談員数	12人 (H25-29)	研修会実施なし (H30)	増加	・県民だより等、機会を捉えた周知	・県民だよりH31.2月号に掲載	周知				
	・県内相談員対象の研修会の開催回数	1回 (H29)	1回 (H30)	実施継続	・拠点病院等の医師に対する周知	・がん診療連携協議会相談支援分科会で実施	周知				
	・がん患者サロンの利用者数	801人 (H28)	760人 (H29)	増加	・拠点病院と連携した地域の講演会等での周知	・リレーフォーライフ奈良にて周知	講演会等での周知				
	・がん患者サロンの認知度	50.2% (H29)	—	増加	・国立がん研究センター相談員指導者研修等の継続受講	・相談員指導者研修等の受講 ・研修会開催なし	相談員指導者研修等の受講				
	・がん患者サロン運営会議の開催回数（各拠点病院）	8回 (H28)	7回 (H29)	実施継続	・県拠点病院等による、相談員を対象とした研修会の実施	・がん診療連携協議会相談支援分科会による、相談の質向上のための相談員のスキルアップ研修会(1回) (H30.11.11)	研修会の実施継続・評価				
	・がん患者サロン運営者会議の開催回数	2回 (H28)	1回 (H30)	実施継続	・相談員の配置の把握とフィードバック	・実地調査にて、相談員の配置状況の把握及びがん診療連携協議会にて結果のフィードバック	現況報告・実地調査にて把握				
	・ピア・サポーター養成数	48人 (H29)	—	増加	・がん相談支援センター利用者満足度調査の実施	・拠点病院等（9病院）にて、利用者満足度調査の実施。	調査の実施（年1回）				
					・業務改善のためのPDCAサイクルによる相談業務の評価・分析	・がん診療連携協議会相談支援分科会にて、相談業務の評価・分析	PDCAの評価・分析				
					②ライフステージ等に応じた相談支援体制の整備 ・小児、AYA世代等世代に応じた相談窓口の検討と整備	・小児、AYA世代等の相談件数、内容の把握。	検討			相談窓口の整備	

3 相談支援・情報提供
(1) 相談支援及び情報提供

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 相談支援機能の強化					・小児・AYA世代のがん患者のニーズの情報収集と交流会の実施	ニーズの情報収集・交流会の実施					
					・小児、AYA世代等の相談件数、内容の把握。 ・小児がん患者の家族等交流会。 (1回) (H31.1.19)						
					・相談員を対象とした研修会の実施	研修会の実施					
					・アピアランスケアに対応できる相談体制の検討と整備	検討		アピアランスケア相談体制の整備			
					③ピア・サポートの活性化 ・がん患者サロンの継続実施 ・相談員の情報の場「がん患者サロン運営者会議」の継続実施	継続実施・運営会議の実施					
					・がん患者サロン運営者（相談員等）のための勉強会の実施	勉強会の実施					
					・拠点病院がピア・サポーターと連携し「運営会議」を継続実施	運営会議の実施					
					・がん患者サロンの利用者拡大のための周知	検討・周知					
					・女性特有のがんなどがん種別のがん患者サロンの検討・実施	検討・実施					
					・国のピア・サポート活動実態調査や養成研修の見直し結果に基づいたピア・サポーターの養成	国の動向把握検討		ピア・サポーター養成			
・民間の相談支援の場である、がん患者団体の活動発表や情報交換の場の提供促進	活動発表や情報交換の場の提供促進										

3 相談支援・情報提供
(1) 相談支援及び情報提供

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 患者目線での情報提供の充実	・「がんネットなら」の認知度 ・「がんネットなら」のページビュー数	11.3% (H29) 69,241件 (H28)	－ 60,721件 (H29)	増加	①患者に必要ながんに関する情報の見える化 ・診療実態データの把握・分析 ・適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・がん診療情報の「がんネットなら」での分かりやすい情報提供やリーフレット等での周知	データ把握・分析			周知		
						・「診療情報見える化推進事業」にて診療実態データの把握・分析 ・「がんネットなら」での公表に向けて項目の検討					
				増加	・拠点病院自らが、院内がん登録情報等を活用し、がん診療情報等を公表	がん診療情報等の公表					
					・実態把握のための「ならのがんに関する患者意識調査」等アンケート調査の継続実施	定期的なアンケート調査等の実施					
					・国が体制を整備していく妊孕性等にかかる情報など、最新情報を把握とりまとめ	情報把握					
					②がんに関する情報の周知強化 ・「がんネットなら」や「療養ガイド」、県民だより等での情報提供	情報提供					
					・医療従事者を対象に「がんネットなら」などの情報の周知強化	医療従事者への周知					
					・患者に必要な医療情報等を拠点病院と連携し地域に向けて情報発信	情報発信					
						・診療情報の提供に向けて公表項目の検討。					

（２）がん患者の就労を含めた社会的な問題

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 がん患者の治療と仕事の両立等の相談支援体制の充実	・就労相談の実施回数、利用者数	27回/40人 (H28)	32回/40人 (H29)	増加	①拠点病院での就労相談の充実 ・拠点病院の就労相談の継続実施		就労相談の継続実施				
	・情報交換会の実施回数	1回 (H29)	未実施	継続実施	・相談窓口周知リーフレットの作成	・拠点病院（5病院）で就労相談の継続実施。					
	・医療従事者の研修会実施回数	1回 (H28)	2回 (H29)	増加	・医療従事者の理解促進のための研修会の実施	・就労支援リーフレット(7,000部)作成。					
	・リーフレットの配布部数	—	7,000部作成 (H30)	増加	・相談員の資質向上のための研修会の実施		研修会の実施				
	・就労相談窓口の認知度	10.8% (H29)	—	増加	・社会保険労務士・相談員の情報交換会の実施	・拠点病院(2病院)で相談員、医療従事者向け研修会の実施。					
	・就職相談窓口の認知度	7.4% (H29)	—	増加	・出張相談窓口の検討・実施	研修会の実施					
	・就職相談の実施回数、利用者数	27回/30人 (H28)	52回/50人 (H29)	増加	・相談窓口の検証・ニーズ把握	・拠点病院（2病院）で相談員、医療従事者向け研修会の実施。					
						情報交換会の実施					
						出張相談窓口の検討・実施	検討	出張相談窓口の設置			
						・相談窓口の検証・ニーズ把握	・奈良医療圏での就職相談窓口の検討				
					②県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知 ・働き方にかかる相談窓口を連携し周知		相談事業の評価・分析				
						・就労相談内容の把握					
							相談窓口の周知				
						・がん患者等支援部会にて、就労支援リーフレット（7,000部）を作成。					

(2) がん患者の就労を含めた社会的な問題

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
2 がん患者の治療と仕事の両立支援体制の整備	・職場環境調査の実施結果の公表	H25、H28 公表済み	未実施	実施、公表	①事業所の両立支援の体制整備の推進 ・労働・雇用部局と連携した実態把握	・未実施	調査実施			調査実施	
					・全国健康保険協会奈良支部等団体と連携した事業者への啓発（講演会、広報誌等）	・「健康経営セミナー」内で講演。（1回）（H20.12.5）	協会けんぽとの連携				
					・奈良産業保健総合支援センターの事業所向けセミナーや産業医等への研修等の周知	・「治療と仕事の両立支援セミナー」で講演。（2回）（H30.11.1/H30.12.14）	研修等の周知				
					②両立支援の連携体制の整備 ・県のがん患者等支援部会に両立支援の関係機関が参画	県の議論の場に労働局関係者が参画					
					・相談員、健保協会、産保、労働局等が委員として参画。						
					・奈良労働局の「就職支援連絡協議会」にがん患者等支援部会委員が参画	労働局の議論の場に参画					
3 就労を含めた社会的な問題等の情報提供の充実	・「奈良県社員・シャイン職場づくり推進事業」のがん治療と仕事の両立支援企業登録数 ・情報発信した好事例の企業数	3件 (H28) —	6件 (H30) —	増加 増加	①両立支援の事例を活用した情報発信 ・「奈良県社員・シャイン職場づくり企業」への登録促進	・雇用政策課で実施。	登録				
					・県ホームページ等で表彰事業所や好事例を周知	・雇用政策課で実施。	周知				
					・両立支援体験者の事例収集	・未実施 ・就労支援リーフレットに体験者の情報発信サイトを掲載。	事例の収集				
					・好事例を「がんネットなら」や県民だより、関係機関の広報誌等で周知	・未実施	好事例の周知				
					②社会的な問題等の情報提供 ・「がんネットなら」、県民だより、新聞広告等機会を捉えた情報提供	情報提供					
					・拠点病院と連携した地域向け講演会での周知	・がん患者等支援部会にて、就労支援リーフレット(7,000部)を作成。					
					・社会的な問題（QOLの向上、外見の問題、生殖機能の温存、がん患者の自殺、高齢者の問題等）を情報収集し、発信	・未実施	情報発信				
						情報収集・発信					
	・アピアランス研修会の実施 ・在宅緩和研修会の実施										

4がん登録

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1がん登録の精度向上	・全国がん登録オンラインシステムでの申請可能な医療機関数	44医療機関 (H29.10)	58医療機関 H30.12	増加	①全国がん登録のスムーズな運営	がん登録担当者研修会の実施					
	・研修参加医療機関数	35医療機関 44人 (H29度)	21医療機関 31人 (H30年度)	増加	②がん登録の精度向上 ・がん登録担当者研修会の実施	・全国がん登録オンラインシステムによる届出					
2がん登録データ等を活用したがん対策の検討・実施	・各種分析及び評価の結果の公表	—	公表予定	3年以内に段階的に公表	①がん登録データの分析 ・がん登録データ（地域がん登録、院内がん登録、全国がん登録）の把握	がん登録データの把握					
	・検討結果を公表	—	—	2年以内に公表	・予防・早期発見にかかるデータの把握	データの把握・連携・分析					
	・審議会を開催回数	—	1回 (H30)	実施	・多面的ながん関連データの連携・分析	・がん登録報告書作成（2014～2015年症例）（300部）					
					②データを活用したがん対策の検討・実施 ・医療機関や市町村等と連携したデータ分析の検証	・「地域別がん対策見える化推進業」にてデータ把握・分析					
					・死亡率の分析結果や地域別課題に応じたがん対策の検討 ・市町村や医療関係者に向けた効果的ながん対策の提言	・「地域別がん対策見える化推進業」にて南和医療圏をモデルにデータ分析、意見交換会の実施。					
					・全国がん登録データの提供体制の整備（審議会等の設置・運営）	審議会等の設置・運営					
						・がん登録情報利用等審議部会設置 ・第1回がん登録情報利用等審議部会開催(H31.2.21)					

4がん登録

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
3 データを活用した情報提供等	・ 検討結果の公表 ・ 「がんネットなら」ページビュー数 ・ チラシ配布数	－ 69,241件 (H28) －	現状値 60,721件 (H29) －	2年以内に公表 増加 増加	①患者目線でのがん診療情報の見える化 ・ 診療実態データの把握・分析 ・ 適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・ 診療情報の「がんネットなら」でのわかりやすい情報提供やリーフレット等での周知	データ把握・分析 結果のとりまとめ				周知	
					②医療関係者へのがん診療情報の見える化 ・ 拠点病院等の取組や人材配置等の比較や好事例の公表	取組、人材配置等の比較、好事例の公表					
					・ 拠点病院等に向けたがん診療機能・実績等情報のとりまとめ ・ とりまとめ結果をがん診療連携協議会等機会を捉えフィードバック	診療情報のとりまとめ・フィードバック					
					③全国がん登録の普及啓発の推進 ・ 「がんネットなら」、チラシ等を活用した普及啓発	普及啓発					

5がん教育

施策の柱	指標	基準値	現状値	目標値	主な取組	年次計画					
						H30	H31	H32	H33	H34	H35
1 中学校・高等学校におけるがん教育の充実、推進	中学校・高等学校におけるがん教育の実施率	中学校 74.4%	中学校 76.0%	増加	①がん教育用教材等の内容更新 ・がん教育推進に向けた計画と評価方法の検討 ・がん教育に関する計画の検証	がん教育の実施(中学校)					
		高等学校 64.1%	高等学校 73.8%	増加	・がん教育用教材等の内容更新 ・系統立てた授業内容の検討	がん教育の実施(高等学校)					
		(H28)	(H29)		②外部講師を活用したがん教育の推進	外部講師の活用					
2 小学校(高学年)におけるがんに関する啓発活動の推進	小学校におけるがんに関する啓発の実施率	— (調査中)	54.6% (H29)	増加	①イベントを活用した小学生への検討 ・がん教育の普及啓発	知識の普及・理解促進					
3 がん教育の普及啓発の推進	教員を対象としたがん教育に関する研修会の実施回数	1回 (H28)	1回 (H29)	維持	・教員を対象としたがん教育に関する研修会の実施	研修会の実施					
					・がん教育の取組の周知	周知					
4 がん対策全般に関する普及啓発の推進	「がんネットなら」のページビュー数	69,241件 (H28)	60,721件 (H29)	増加	・がん医療等各分野での情報提供の推進	情報提供					
					・「がんネットなら」を活用した普及啓発の促進	普及啓発					